# 平成29年度 宮津市決算の概要

平成30年9月

宮 津 市

# 【平成29年度会計別決算(水道事業を除く)】

(単位:円)

					•				(単位:円)
	会	計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す ベ き 財 源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
	<u> </u>	般 会 計	14,310,376,440	14,183,215,357	127,161,083	91,442,237	35,718,846	99,604,433	△ 63,885,587
	土地 特	建物造成事業 別 会 計	867,423	120,118,251	△ 119,250,828	_	△ 119,250,828	△ 81,208,419	△ 38,042,409
	国民 特	健康保険事業 別 会 計	2,848,512,215	2,779,826,675	68,685,540	_	68,685,540	50,033,753	18,651,787
特	後 期 特	月高齢者医療 別 会 計	317,456,961	311,460,239	5,996,722	_	5,996,722	6,041,078	△ 44,356
	介 ā 特	<ul><li>隻保険事業</li><li>別会計</li></ul>	2,897,962,895	2,806,296,183	91,666,712	_	91,666,712	98,143,282	△ 6,476,570
	介護 特	予防支援事業 別 会 計	19,597,307	9,449,896	10,147,411	_	10,147,411	8,149,907	1,997,504
		易 水 道 事 業 別 会 計	437,898,471	437,898,471	0	_	0	0	0
別	下 特	水 道 事 業 別 会 計	1,639,752,397	1,639,710,956	41,441	41,441	0	0	0
		応急診療所 業 特 別 会 計	22,255,744	20,459,776	1,795,968	_	1,795,968	2,355,206	△ 559,238
		上宮津	9,179,895	3,013,477	6,166,418	0	6,166,418	6,251,870	△ 85,452
	財	由 良	886,644	523,023	363,621	_	363,621	796,621	△ 433,000
会	産	栗田	1,275,646	850,291	425,355	_	425,355	1,037,357	△ 612,002
	区特	吉 津	3,526,869	1,441,301	2,085,568	_	2,085,568	2,898,701	△ 813,133
	別	世屋	190,725	126,993	63,732	_	63,732	105,529	△ 41,797
	会	養老	613,077	169,978	443,099	_	443,099	448,050	△ 4,951
計	計	日ヶ谷	327,390	124,091	203,299	-	203,299	277,299	△ 74,000
		計	16,000,246	6,249,154	9,751,092	_	9,751,092	11,815,427	△ 2,064,335
		計	8,200,303,659	8,131,469,601	68,834,058	41,441	68,792,617	95,330,234	△ 26,537,617
	総	合 計	22,510,680,099	22,314,684,958	195,995,141	91,483,678	104,511,463	194,934,667	△ 90,423,204

## 1 一般会計決算の概要

## (1) 決算の規模

- 歳入決算額 143億1,038万円(前年度比21億2,186万円、17.4%の増)
- 歳出決算額 141億8,322万円(前年度比22億1,578万円、18.5%の増)
- ■決算収支
  - 歳入歳出差引額 1億2.716万円の黒字(前年度2億2.108万円の黒字)
  - 実 質 収 支 3,572万円の黒字(前年度 9,960万円の黒字)
  - 単年度収支6,389万円の赤字(前年度630万円の黒字)

## 市政運営の総括 ~宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の積極的な推進~

#### [主な特徴点]

- みやづビジョン 2011 の推進 (「宮津再生」を確実なものにしていくために)
  - ▶みやづビジョン 2011 に掲げた重点戦略である「地域経済力を高めること」 及び「人口減少に歯止めをかけること」をより積極的に推進するため、 宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27~H31)に基づく各施策・事業を 重点的に推進した。
    - ・しごとをつくり、安心して働けるようにする(浜町周辺地域における 地域振興拠点の具体化に向けたパイロット事業施設の運営開始や 島崎公園の整備、漁師町観光商業センターの整備など)
    - ・みやづを担う次代の人づくり(創業スタートアップセミナーの開催、農業・ 漁業への新規就業者に対する支援、提案型地域おこし協力隊の委嘱 など)
    - ・みやづへの人の流れをつくる(移住に向けた相談や住宅改修支援等の 実施により25世帯46人の定住実現など)
    - ・若い世代の結婚·出産·子育ての希望をかなえる(宮津小学校の校舎改築、 子育て支援センターにっこりあの開設、図書館の移転·充実 など)
    - ・時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を 連携する(上限 200 円バスを本運行へ移行、3 地区の公共交通空白地の解消 など)

#### ■ 財政健全化の取組の継続

- ▶「行財政運営指針」(H28~H32)に基づき、足腰の強い行財政基盤の構築に 努める中、財政健全化の取組を継続。
  - ・平成18年度以降12年連続の黒字決算

# 【一般会計決算の概要】

*********	*********	***************	************************	*****			平成28年度	平成29年度
<u> </u>					*********	*********	<b>十</b>	千円
1	歳	入	決	算	額	Α	12, 188, 521 (12, 188, 521)	14, 310, 376 (14, 310, 376)
2	歳	出	決	算	額	В	11, 967, 438 (11, 967, 438)	14, 183, 215 (14, 183, 215)
3	歳 <i>,</i>	入歳出 形	差引額 式 収	(A-) 支	B ) )	С	221, 083	127, 161
4	翌 /	年度へ	繰り越る	ナベきり	財源	D	121, 479	91, 442
5	実	質収	支((	С — Б	) )	Е	99, 604	35, 719
6	単	年	度	収	支	F	(実質収支-前年度実質収支) 6, 296	(実質収支-前年度実質収支) $ riangle 63,885$
7	積 (J	財政調	立 整基金へ	の積立	金 金)	G	1, 043	65
8	繰	上	償	還	金	Н	0	0
9	基 (貝	金 対政調整	取 崩基金からの	し )取崩し	金 額)	I	0	413, 400
10	実 (	質 F +	単年 G+F	度 収 I – I	支 )	J	7, 339	△ 477, 220

※( )書は、市債の借換えを除いた数値

## (2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 143億1,038万円(前年度比 21億2,186万円、17,4%の増)

地方消費税交付金、地方交付税は減少。市税、繰入金、市債は増加。

▶市税は 0.1%(357 万円)増の 25 億 6,801 万円 (H28:25 億 6,444 万円)

個人市民税、固定資産税、たばこ税等が減となるも、法人市民税、軽自動車税、 入湯税が増となったことによるもの。

▶繰入金は 55.4% (3 億 1,690 万円) 増の 8 億 8,942 万円 (H28:5 億 7,252 万円)

地方交付税等の一般財源が減少する中、災害復旧経費などの不測の財政出動に対応するための財政調整基金からの取り崩し(H28:なし  $\Rightarrow$  H29:4 億 1,340 万円) や、H28 から 1 億円を超えた寄附金を財源とする基金(まちづくり、自然環境保全、福祉、教育)を有効に活用するための取崩し(H28:2,132 万円  $\Rightarrow$  H29:1 億 1,047 万円)が増加したことなどから、増となったもの。

- ▶地方消費税交付金は 5.5%(1.966 万円)減の 3 億 3.775 万円(H28:3 億 5.741 万円)
  - ※消費税率引上げに伴う地方消費税交付金は1億3,419万円であり、その全額を 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当。
- ▶地方交付税は 3.6%(1 億 3,883 万円)減の 37 億 2,146 万円(H28:38 億 6,029 万円)普通交付税は 1 億 4,339 万円減の 29 億 3,571 万円、特別交付税は 456 万円増の 7 億 8,574 万円。
- ▶市債は 124.4% (17 億 9, 722 万円) 増の 32 億 4, 243 万円 (H28:14 億 4, 520 万円)

臨時財政対策債は 1.7% (548 万円)の減少となったが、建設地方債の増加 (H28:10 億 3,320 万円  $\Rightarrow$  H29:27 億 8,910 万円)や災害復旧債の増加 (H28:260 万円  $\Rightarrow$  H29:8,920 万円)などにより、増となったもの。

# 【歳入の状況(款別内訳)】

(単位:千円、%)

******	***************************************	平成28年月	<b>美</b>	平成29年度	F	差 引	増減率
		決算額(B)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)—(B)	增侧平
	市税	2,564,439	21.0	2,568,008	17.9	3,569	0.1
	うち個人市民税	711,801	5.8	709,077	5.0	$\triangle 2,724$	$\triangle 0.4$
	うち法人市民税	177,809	1.5	194,718	1.4	16,909	9.5
	うち固定資産税	1,391,194	11.4	1,388,751	9.7	$\triangle 2,443$	$\triangle 0.2$
<u> </u>	分担金及び負担金	80,004	0.7	67,925	0.5	△12,079	△15.1
自主	使用料及び手数料	312,042	2.6	303,891	2.1	△8,151	$\triangle 2.6$
財源	財産収入	68,162	0.6	36,159	0.3	△32,003	△47.0
10/5	寄附金	103,984	0.8	104,819	0.7	835	0.8
	繰入金	572,520	4.7	889,424	6.2	316,904	55.4
	繰越金	94,359	0.8	221,084	1.6	126,725	134.3
	諸収入	310,077	2.5	275,242	1.9	△34,835	△11.2
	小 計	4,105,587	33.7	4,466,552	31.2	360,965	8.8
	地方譲与税	72,751	0.6	73,473	0.5	722	1.0
	利子割交付金	3,028	0.0	3,623	0.0	595	19.6
	配当割交付金	9,844	0.1	13,484	0.1	3,640	37.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,765	0.0	13,336	0.1	7,571	131.3
	地方消費税交付金	357,410	2.9	337,754	2.4	$\triangle$ 19,656	$\triangle 5.5$
	ゴルフ場利用税交付金	8,954	0.1	7,751	0.1	△1,203	△13.4
	自動車取得税交付金	22,832	0.2	28,925	0.2	6,093	26.7
依	地方特例交付金	3,114	0.0	3,547	0.0	433	13.9
存財	地方交付税	3,860,291	31.7	3,721,458	26.0	△138,833	△3.6
源	交通安全対策特別交付金	2,501	0.0	2,569	0.0	68	2.7
	国庫支出金	1,369,991	11.2	1,471,110	10.3	101,119	7.4
	府支出金	921,250	7.6	924,368	6.5	3,118	0.3
	市債	(1,445,203)		(3,242,426)		(1,797,223)	
		1,445,203	11.9	3,242,426	22.6	1,797,223	124.4
	うち臨時財政対策債	316,603	2.6	311,126	2.2	△5,477	$\triangle 1.7$
	小計	(8,082,934)		(9,843,824)		(1,760,890)	
	\1, <u>=</u>	8,082,934	66.3	9,843,824	68.8	1,760,890	21.8
	歳入合計	(12,188,521)		(14,310,376)		(2,121,855)	
	成 八 <sup>一</sup> 可	12,188,521	100.0	14,310,376	100.0	2,121,855	17.4

<sup>※( )</sup>書は、市債の借換えを除いた数値

- (3) 歳出の特徴点
- 歳出決算額 141億8,322万円(前年度比 22億1,578万円、18.5%の増)

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は減少したが、投資的経費は大幅増。 その他経費(物件費、積立金、繰出金など)は増加。

- ▶人件費は 0.8% (1,679 万円) 増の 20 億 6,700 万円 (H28:20 億 5,022 万円)
  - ※特別職・一般職職員(管理職級)の報酬・給与減額は継続。
- ▶扶助費は 1.5% (2,846 万円) 減の 18 億 2,713 万円 (H28:18 億 5,559 万円)
  民間保育園の運営費、生活保護費などは増となるものの、年金生活者等への 臨時福祉給付金などの減によるもの。
- ▶公債費は 7.0% (1 億 1,608 万円) 減の 15 億 3,540 万円 (H28:16 億 5,148 万円) 定時償還額の減によるもの。
- ▶普通建設事業費は 86.0%(15 億 9,339 万円)増の 34 億 4,590 万円(H28:18 億 5,251 万円) 新しい子育て支援施設・図書館等の整備、宮津小学校校舎改築事業や宮津市 B&G海洋センター体育館の整備、防災拠点施設整備などによるもの。
- ▶物件費は 11.5%(1 億 8,484 万円) 増の 17 億 9,226 万円 (H28:16 億 742 万円)
  公共施設の複合化に係る移転経費、図書の充実などによるもの。
- ▶補助費は27.3%(3億1,466万円)増の14億6,586万円(H28:11億5,120万円)
  ごみ処理施設の更新に係る一部事務組合への負担金、企業立地拡充促進奨励金の増などによるもの。
- ▶積立金は31.6%(6,037万円)減の1億3,061万円(H28:1億9,098万円) 過疎地域自立促進特別事業基金への積立金の減などによるもの。
- ▶繰出金は 4.1% (6,437 万円) 増の 16 億 3,139 万円 (H28:15 億 6,703 万円) 下水道事業・介護保険事業特別会計への繰出金の増などによるもの。

# 【歳出の状況(性質別内訳)】

(単位:千円、%)

*****						(早年)	<u>(:十円、%)</u>
	***************************************	平成28年月	Ę	平成29年月	<b></b>	差引	増減率
		決算額(B)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)	7 1 1 2 1
	人件費	2,050,218	17.1	2,067,004	14.6	16,786	0.8
	扶助費	1,855,593	15.5	1,827,132	12.9	△28,461	$\triangle 1.5$
義		(1,651,476)		(1,535,397)		(△116,079)	
務的	公債費	[1,651,476]		[1,535,397]		[△116,079]	
経		1,651,476	13.8	1,535,397	10.8	△116,079	$\triangle 7.0$
費		(5,557,287)		(5,429,533)		$(\triangle 127,754)$	
	小 計	[5,557,287]		[5,429,533]		$(\triangle 127,754)$	
		5,557,287	46.4	5,429,533	38.3	$\triangle 127,754$	$\triangle 2.3$
	普通建設事業費	1,852,512	15.5	3,445,903	24.3	1,593,391	86.0
投	補助事業費	855,460	7.2	2,297,209	16.2	1,441,749	168.5
資的	単独事業費	961,102	8.0	1,136,365	8.0	175,263	18.2
経	その他事業費	35,950	0.3	12,329	0.1	△23,621	△65.7
費	災害復旧事業費	2,827	0.0	243,516	1.7	240,689	8,513.9
	小 計	1,855,339	15.5	3,689,419	26.0	1,834,080	98.9
	物件費	1,607,421	13.5	1,792,260	12.7	184,839	11.5
	補助費等	1,151,196	9.6	1,465,857	10.3	314,661	27.3
その	維持補修費	20,734	0.2	26,160	0.2	5,426	26.2
他	積立金	190,982	1.6	130,612	0.9	△60,370	△31.6
経費	貸付金	17,450	0.1	17,980	0.1	530	3.0
	繰出金	1,567,029	13.1	1,631,394	11.5	64,365	4.1
	小 計	4,554,812	38.1	5,064,263	35.7	509,451	11.2
		(11,967,438)		(14,183,215)		(2,215,777)	
	歳出合計	[11,967,438]		(14,183,215)		[2,215,777]	
		11,967,438	100.0	14,183,215	100.0	2,215,777	18.5

<sup>※( )</sup>書は、市債の借換えを除いた数値、[ ]書は、借換え及び繰上償還を除いた数値

## 2 特別会計の決算概要(15会計)

## (1) 決算の規模

- 歳入決算額 82億 30万円(前年度比 2億4,690万円、2.9%の減)
- 歳出決算額 81億3,147万円(前年度比 2億1,632万円、2.6%の減)
- ■決算収支
  - 歳入歳出差引額6,883万円の黒字(前年度9,941万円の黒字)
  - 実 質 収 支 6,879万円の黒字(前年度 9,533万円の黒字)
  - 単年度収支 2,654万円の赤字(前年度 7,119万円の黒字)

土地建物造成事業特別会計で 1 億 1,925 万円の赤字。 その他の特別会計は黒字となり、特別会計全体では 6,879 万円の黒字。

## (2) 主な特別会計の状況

■ 土地建物造成事業特別会計 実質収支1億1,925万円の赤字(前年度8,121万円の赤字)

つつじが丘団地に係る公債費償還が続く中、土地販売実績がなく、単年度収支で 3,804万円の赤字、実質収支で1億1,925万円の赤字となったもの。

※つつじが丘団地残区画数:37区画(73区画中36区画売却済)

■ 国民健康保険事業特別会計 実質収支 6,869 万円の黒字(前年度 5,003 万円の黒字)

被保険者の減少等による保険給付費の減、また、国府負担金を多く受け入れた (H30 に返還が必要な額: 2,878 万円) ことなどから、6,869 万円の黒字となったもの。 ※H29 末基金残高: 1 億 1,818 万円

■ 介護保険事業特別会計 実質収支 9,167 万円の黒字 (前年度 9,814 万円の黒字)

介護給付費が見込みよりも減少し、また、国府負担金等を多く受け入れた (H30 に返還が必要な額:5,507万円)ことなどから、9,167万円の黒字となったもの。

※介護保険料:介護保険事業計画(H27~H29)に基づくもの。

※H29 末基金残高: 3,000 万円

## 3 財政指標等の状況

## (1) 財政力指数

[3ヶ年平均] 0.420 (前年度 0.415、+0.005ポイント)

[単年度] 0.427 (前年度 0.419、+0.008ポイント)

基準財政収入額が減少したが、基準財政需要額が大きく減少したことから、 指数としては単年度、3ヶ年平均ともに前年度より上がったもの。

## (2) 経常収支比率

103.8% (前年度 98.8%、5.0ポイント悪化)

普通交付税等の減により歳入経常一般財源等が減少するとともに、特別会計への 繰出金等の歳出経常経費が増となったことから、前年度と比べて 5.0 ポイントの 悪化となったもの。

(悪化する = 財政構造の弾力性が小さくなる)

# (3) 健全化判断比率等 全ての指標で基準をクリア

- ① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.42%、財政再生基準 20%】
  - % [△0.61%] (前年度 %、[△1.63%])

普通会計(一般会計、休日応急診療所事業特別会計)において黒字となったため、 比率が算定されないもの。

- ② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.42%、財政再生基準 30%】
  - % [△7.10%] (前年度 %、[△9.32%])

土地建物造成事業特別会計においては、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(1億1,925万円)以上となり、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】[3ヶ年平均] 20.3% (前年度 19.0%、1.3ポイント悪化)

一般会計における公債費は1億1,608万円減少したが、下水道事業特別会計への繰出金をはじめとする準元利償還金が4,212万円増加したことや標準財政規模が1億7,620万円減少したことなどから、単年度で0.2ポイント悪化(21.0%⇒21.2%)するとともに、3ヶ年平均で前年度と比べて1.3ポイント悪化したもの。(悪化する=公債費の負担水準が高くなる)

④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】209.1% (前年度 169.0%、40.1ポイント悪化)

一般会計における地方債残高が18億3,417万円増加し、下水道事業特別会計などへの繰出見込額も増加するとともに、現金化可能な基金残高が3億8,984万円減少、標準財政規模が1億7,620万円減少したことなどから、前年度と比べて40.1ポイント悪化したもの。(悪化する=将来の負担が重くなる)

- ⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】
- 土地建物造成事業特別会計 % [△46.7%](前年度 % [△65.6%])

実質収支は1億1,925万円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

■ 簡易水道事業特別会計 - % [O.O%](前年度 - % [O.O%])

実質収支がゼロとなったため、算定されないもの。

■ 下水道事業特別会計 - % [0.0%](前年度 - % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため、算定されないもの。

■ 水道事業会計 - % [△27.8%](前年度 - % [△24.6%])

資金剰余額が8,444万円となったため、算定されないもの。

※ [ ]書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合に、実質黒字額(又は資金 剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の △はプラス要素となる。)

# 【財政指標等の状況】

_				-						
				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
H→a	th H	指数	3ヶ年平均	0.411	0.410	0.410	0.415	0.420		
知,	<b>ダノJ</b> ・	1日致	単年度	0.405	0.413	0.413	0.419	0.427		
_	→ 標	厚準的な行政活	動に必要な財源	をどれくらい自	力で調達できる	かを表す指標				
経常	常収	支比率		89.6%	97.3%	96.0%	98.8%	103.8%		
_	→ 則	対政構造の弾力	性を表す指標		······································					
	<del></del>	近十 <i>台山</i> 表义		- %	- %	- %	- %	- %		
	夫貨	質赤字比率※		(△1.53%)	(△1.00%)	(△1.51%)	(△1.63%)	(△0.61%)		
	$\rightarrow$	· 一般会計等の	の実質赤字の規	模を表す指標						
	2亩≤	古実質赤字比率	₹.₩.	— %	- %	— %	- %	- %		
	建市	中天貝が十九年	~~~	(△8.23%)	$(\triangle 7.42\%)$	(△6.10%)	(△9.32%)	(△7.10%)		
	→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標									
	宇尼	質公債費比率	3ヶ年平均	14.7%	15.1%	16.1%	19.0%	20.3%		
/ <del>2-11</del> .	<b>7</b>	4.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	単年度	12.4%	17.4%	18.6%	21.0%	21.2%		
健全	$\longrightarrow$	> 実質的な公債	責費の負担水準	を表す指標						
化判断	将另	来負担比率		175.5%	166.7%	152.8%	169.0%	209.1%		
比	$\rightarrow$	・ 将来負担しな	cければならない	実質的な負債	規模を表す指標	j				
率等		土地建物造成	<b>車業性則</b>	— %	— %	— %	- %	- %		
	資	工地定物地水	<b>ず未</b> れ 加 云 印	(△41.2%)	(△47.8%)	(△25.9%)	$(\triangle 65.6\%)$	(△46.7%)		
	金不	簡易水道事業	佐田仝卦	— %	— %	— %	— %	— %		
	不足	间勿八旦爭未	10 00 Z E1	( 0.0%)	( 0.0%)	( 0.0%)	( 0.0%)	( 0.0%)		
	比率	下水道事業特	메스카	— %	— %	— %	— %	— %		
	率 ※		7.1 TO 11	( 0.0%)	( 0.0%)	( 0.0%)	( 0.0%)	( 0.0%)		
	li	水道事業会計		— %	— %	— %	— %	— %		
		//)坦罗木石川		(△67.3%)	(△47.4%)	(△23.3%)	(△24.6%)	(△27.8%)		
	$\rightarrow$	・ 公営企業にお	おける実質的な	赤字額(資金不)	足額)の規模を表	表す指標				

<sup>※( )</sup>書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の 程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

## (4) 基金残高

10億796万円(前年度 17億6,572万円、7億5,776万円の減) ※定額運用基金を除く

# 財政調整基金を4億1,340万円取崩し、基金残高全体で7億5,776万円の減

- ▶財政調整基金の年度末残高は1億840万円に。(前年度末から4億1,334万円の減)
- ▶6,900 万円を取り崩して公債費償還に充当したことから、減債基金の年度末残高 は2億3,032万円に。(前年度末から6,894万円の減)
- ▶2 億 4,640 万円を取崩して各事業に充当したことなどから、過疎地域自立促進 特別事業基金の年度末残高は3億4,141 万円に。(前年度末から2億4,634 万円 の減)

## (5) 地方債残高

[一般会計] 143億7,419万円(前年度 125億4,002万円、18億3,417万円の増)

[全 会 計] 282億7,084万円(前年度 263億9,908万円、18億7,176万円の増)

## 一般会計の地方債残高は 13 年振りに増加(特別会計等も増加)

- ▶一般会計の地方債残高は生活関連基盤の整備等で多額の借入れを必要とする中、 13年振りに増加に転じた。(前年度末から18億3,417万円増加)
  - ・新しい子育て支援施設・図書館等の整備に 7 億 8,200 万円、宮津小学校 校舎改築事業に 7 億 5,790 万円、ごみ処理施設の更新 3 億 5,100 万円など。
- ▶一般会計分に特別会計・事業会計を合わせた全会計の地方債残高は、水道関係の整備による借入れもあり、前年度末から18億7,176万円の増に。

# 【基金残高・地方債残高の状況】

# (1) 基金残高

(単位:千円)

***************************************	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	283,185	400,467	520,690	521,733	108,398
減債基金	697,832	558,502	458,978	299,257	230,317
特定目的基金	995,380	956,500	986,082	944,726	669,243
合 計	1,976,397	1,915,469	1,965,750	1,765,716	1,007,958

<sup>※</sup> 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

## (2) 地方債残高

(単位:千円)

***************************************	*************************************	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	建設地方債	8,828,843	8,016,962	7,339,767	7,256,957	9,047,960
一般会計	その他	5,015,922	5,142,599	5,256,392	5,283,063	5,326,229
	計	13,844,765	13,159,561	12,596,159	12,540,020	14,374,189
	建設地方債	11,292,453	11,451,935	11,533,293	11,691,099	11,720,383
特別会計	その他	78,267	35,800	0	0	0
	計	11,370,720	11,487,735	11,533,293	11,691,099	11,720,383
	建設地方債	1,936,726	2,027,367	2,093,475	2,167,959	2,176,263
企業会計	その他	0	0	0	0	0
	計	1,936,726	2,027,367	2,093,475	2,167,959	2,176,263
	建設地方債	22,058,022	21,496,264	20,966,535	21,116,015	22,944,606
全 会 計	その他	5,094,189	5,178,399	5,256,392	5,283,063	5,326,229
	計	27,152,211	26,674,663	26,222,927	26,399,078	28,270,835

## 4 今後の行財政の運営にあたって

~ 宮津再生主要事業に係る財源確保、行財政運営の健全化、 将来を見据えた財政基盤の構築の3つの基本的な指針のもとで ~

「行財政運営指針」(H28~H32)に基づき宮津再生主要事業に係る財源確保、 行財政運営の健全化に努める中、平成 29 年度の一般会計決算は、平成 18 年度以降 12 年連続の黒字決算とすることができた。

一方で、一般会計の地方債残高は生活関連基盤の整備等に伴う多額の借入を 行う中で 13 年振りに増加に転じ、基金残高は近年造成を行っていた財政調整基金を 12 年振りに取崩すなど多くの基金から繰入を行うことで減少した。

こうした中、実質公債費比率・将来負担比率は悪化、経常収支比率は100%を超えるなど財政指標等からも財政運営が厳しい状況にあることを示すものとなった。

今後、持続可能な行財政運営を行っていくためには、財政健全化の取組を強化していく必要がある。

## 【宮津市行財政運営指針(平成 28 年度~平成 32 年度)】

宮津再生への投資を確保していくとともに、今後の財政運営の見通しを踏まえ、 3つの行財政運営の基本的な指針を定め、今後の行財政の運営に当たっていくもの。

## 【指針①】宮津再生主要事業に係る財源確保

○宮津市まち·ひと·しごと創生総合戦略に基づく投資財源を確保 ※「出(いづる)を図って、中長期の視野も含めたかたちでしっかりと 入(いり)につなげる」という視点で

## 【指針②】行財政運営の健全化

- ○歳入歳出改革:市役所内部の改革、事務事業の改革、収入の改革
- ○準公営企業の経営改革(公営企業化): 簡易水道事業・下水道事業の

公営企業化

○公共施設マネジメント:公共施設の最適配置

## 【指針③】将来を見据えた財政基盤の構築

- ○基金の造成
  - ※平成32年度末の財政調整·減債·公共施設管理基金の残高合計を 10億円台に。

# 【参考資料】

# 【参考資料1】一般会計決算の推移

【 歳 **入** 】 (単位:千円)

********				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自	主	財	源	3,933,652	3,834,776	3,692,704	4,105,587	4,466,552
	うち市税	うち市税		2,633,094	2,604,787	2,569,431	2,564,439	2,568,008
依		財	源	(8,050,443)	(7,362,680)	(7,655,458)	(8,082,934)	(9,843,824)
123	17	#/1	小小	8,050,443	7,362,680	7,655,458	8,082,934	9,843,824
	うち地方交付税			3,872,081	3,819,429	3,872,432	3,860,291	3,721,458
	うち国庫す	うち国庫支出金		1,731,799	1,333,275	1,286,408	1,369,991	1,471,110
	うち府支出	うち府支出金		960,216	970,665	978,010	921,250	924,368
	うち市債	ミナ 土住		(1,130,464)	(853,230)	(966,848)	(1,445,203)	(3,242,426)
	ノり印復			1,130,464	853,230	966,848	1,445,203	3,242,426
合			計	(11,984,095)	(11,197,456)	(11,348,162)	(12,188,521)	(14,310,376)
			ĒΙ	11,984,095	11,197,456	11,348,162	12,188,521	14,310,376

【 **歳 出** 】 (単位:千円)

*********	*************	***********	************	********	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					(5,277,967)	(5,562,193)	(5,574,518)	(5,557,287)	(5,429,533)
義	務	的	経	費	[5,277,967]	[5,562,193]	[5,574,518]	[5,557,287]	[5,429,533]
					5,277,967	5,562,193	5,574,518	5,557,287	5,429,533
	うち人	、件費			1,982,445	2,012,187	2,047,089	2,050,218	2,067,004
	うち掛	<b></b> 助費			1,794,759	1,812,548	1,821,313	1,855,593	1,827,132
					(1,500,763)	(1,737,458)	(1,706,116)	(1,651,476)	(1,535,397)
	うちな	\$債費			[1,500,763]	[1,737,458]	[1,706,116]	[1,651,476]	[1,535,397]
					1,500,763	1,737,458	1,706,116	1,651,476	1,535,397
投	資	的	経	費	1,874,384	1,443,016	1,230,016	1,855,339	3,689,419
	うち普	<b>ទ</b> 通建設	设事業	費	1,835,851	1,369,609	1,230,016	1,852,512	3,445,903
	うち災	後害復旧	事業	費	38,533	73,407	0	2,827	243,516
そ	の	他	経	費	4,683,570	4,057,665	4,449,269	4,554,812	5,064,263
	うち物	加件費			1,362,285	1,432,624	1,454,685	1,607,421	1,792,260
	うち補	≢動費領	争		927,428	1,007,820	1,190,164	1,151,196	1,465,857
	うち積	責立金			327,167	141,440	231,855	190,982	130,612
	うち貸	資付金			771,621	15,178	17,735	17,450	17,980
	うち縛	全出编			1,274,988	1,439,079	1,529,366	1,567,029	1,631,394
					(11,835,921)	(11,062,874)	(11,253,803)	(11,967,438)	(14,183,215)
合				計	[11,835,921]	[11,062,874]	[11,253,803]	[11,967,438]	[14,183,215]
					11,835,921	11,062,874	11,253,803	11,967,438	14,183,215

【**収支**】 (単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入歳出差引額	148,174	134,582	94,359	221,083	127,161
翌年度へ繰り越すべき財源	53,735	73,839	1,051	121,479	91,442
実 質 収 支 額	94,439	60,743	93,308	99,604	35,719

<sup>※( )</sup>書は、市債の借換えを除いた数値、[ ]書は借換え及び繰上償還を除いた数値

# 【参考資料2】一般会計決算補足説明資料

(1) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位:千円)

*********		並	成29年度中増減	<b></b> 教	
*****************	平成28年度末				平成29年度末
************	現在高		平成29年度中 基 金 積 立	平成29年度中	現在高
- **********************		次 昇 惧 丛	左 立 惧 丛	左	
宮津エネルギー研究所 周辺地域振興基金	4, 310	0	0	1,000	3, 310
日ヶ谷地区振興基金	20, 059	0	2	0	20, 061
公共施設管理基金	0	0	0	0	0
まちづくり基金	131, 382	0	61, 069	9, 370	183, 081
人材育成基金	35, 283	0	4	8, 870	26, 417
過疎地域自立促進特別 事業基金	587, 751	0	58	246, 400	341, 409
自然環境保全基金	24, 888	0	15, 122	30, 500	9, 510
財政調整基金	521, 733	0	65	413, 400	108, 398
減債基金	299, 257	0	60	69, 000	230, 317
都市施設整備基金	15, 848	0	1	12, 800	3, 049
清掃工場周辺地域健康 対策基金	62, 626	0	94	0	62, 720
油流出事故等災害対策 基金	0	0	0	0	0
福祉基金	37, 621	0	10, 245	34, 300	13, 566
中山間ふるさと保全基 金	5, 328	0	1	1,000	4, 329
観光振興基金	730	0	25, 432	25, 430	732
教育基金	18, 900	0	18, 459	36, 300	1, 059
基金合計	1, 765, 716	0	130, 612	888, 370	1, 007, 958

<sup>※</sup>年度末(出納整理期間末日)現在の残高

# (2) 雑入 (諸収入・雑入・雑入・雑入) 内訳書

(単位:円)

<b>総務部</b>	30, 976, 831	企画部	19, 358, 999
<b>総務課</b>	25, 304, 695		8, 011, 379
コピー使用料相当額	708, 910		9, 98
広報誌みやづ掲載料相当額	30,000		1,000,000
広報誌みやづ広告料	230, 000		6, 805, 86
文書送付用封筒広告料	240, 000		58, 35
ポスター掲示板資材売却代金	1,800		132, 382
宮津与謝環境組合派遣職員負担金	8, 680, 908	}	4, 800
京都地方税機構派遣職員負担金	13, 633, 805	i i	11, 347, 620
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	726, 300	·	5, 500, 000
かんぽ生命保険団体取扱事務費	203, 580		1, 552, 020
簡易保険団体取扱手数料	41, 405		3, 075, 000
全国市長会個人年金共済事務費	54, 396	}	888, 000
全国都市職員災害共済会支部事務費	71, 100		324, 600
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	412, 091		6, 000
全国市長会任意共済制度事務費	41, 991	}	2, 000
土地等使用料相当額	99, 670	<u>:</u>	
災害派遣経費求償収入	31,700	市民部	29, 274, 922
固定資産税納税通知書の再発行等に係る宮津市損失負担金	95, 039	市民課	29, 252, 10
設計図書交付料	2,000	資源ごみ売払代金	16, 456, 320
<b> </b>	5, 660, 092	再商品化合理化拠出金	3, 449, 61
丹後地区土地開発公社電話等使用料相当額	47, 526	牡蠣殼売払代金	11, 604
土地等使用料相当額	10,000	し尿処理施設廃油回収分	100
電話使用料相当額	9, 094	拾得金	1, 000
庁舎電気使用料相当額	107, 861	身元引取手のない死亡人所持金	2, 118
建物総合損害共済基金分担金相当額	2, 283	設計図書交付料	4, 000
全国市有物件災害共済会災害共済金	169, 560	後期高齢者医療保健事業補助金等	4, 331, 19
全国市有物件災害共済会分担金返戻金	12,600	過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	3, 788, 504
広告付き案内地図に係る提案広告料	194, 400	福祉医療費過払返還金等	1, 091, 64
旧エネ研住宅書庫火災受信機取替修繕に係る負担金	159, 840	後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金	116, 000
コピー使用料相当額	5, 450	税務課	22, 82
市町村等交付金	4, 941, 478	京都地方税務協議会清算返還金	21, 58
防防災課	12, 044	たばこ税手持品課税申込書等発送費用分担金	840
消防施設用地借地料還付金	12, 044	原動機付自転車等標識紛失弁償金	400

健康福祉部	5, 965, 059	建設部	2, 009, 351
地域福祉介護課	11, 427	土木管理課	1, 397, 267
高齢者ふれあい交流施設火災保険料相当額	11, 427	急傾斜地崩壊対策事業地元協力金	1, 232, 000
社会福祉課	4, 213, 332	鉄売払代金	15, 827
保育所職員給食費相当額	1, 243, 417	コピー使用料相当額	3, 440
児童扶養手当返還金	68, 495	設計図書交付料	146, 000
障害者生活支援センター使用料相当額		都市住宅課	611, 684
戦没者追悼式供花料	5, 000	公園光熱水費使用料相当額	94, 484
生活保護費返還金	2, 362, 088	中町通地区土地区画整理換地清算受入金	480, 000
生活保護費徴収金	440, 000	市内地図交付料	10, 600
健康増進課	1, 740, 300	設計図書交付料	26, 600
スポーツ振興くじ助成金	1, 650, 000	上下水道課	400
保健センター使用実費徴収金	77, 900	設計図書交付料	400
設計図書交付料	12, 400	·	
•		教育委員会	899, 668
産業経済部	9, 238, 036	学校教育課	333, 339
産業振興課	2, 763, 890	英語技能検定、日本漢字検定受験に係る事務費相当額	30, 825
企業誘致用土地家屋借上料相当額	2, 652, 000	学校施設光熱水費使用料相当額	256, 514
創業スタートアップセミナーテキスト代	18, 000	設計図書交付料	46, 000
創業スタートアップセミナー協賛金	50, 000	社会教育課	566, 329
包括連携協定調印式開催経費負担金	33, 890	教育バス燃料費使用料相当額	34, 575
設計図書交付料	10,000	: :	108 250
農林水産課	3, 561, 596	太陽光発電余剰電力売却代金	271 052
農地中間管理事業委託金	2, 454, 000	普通傷害保険返戻金	16,672
指定管理者納付金	962, 049	コピー使用料相当額	24, 880
多面的機能支払交付金事業返還金	84, 700	設計図書交付料	10, 000
野菜等経営安定対策事業返還金	60, 847	·	
農山漁村振興課	2, 912, 550	農業委員会	354, 000
森林整備事業費補助金受入金	2, 669, 000	農業者年金業務委託手数料	354, 000
設計図書交付料	61, 200	·	
地域おこし協力隊住居共益費	70,000		
宮津市地域おこし協力隊住居敷金清算金	111,660		
宮津市地域おこし協力隊傷害保険料解約返戻金	690		

雑入合計

98, 076, 866

#### (3)市債発行額の内訳

【現在重業公】 (単位・千円) 起情發行事業 細節 源 内 Ħ 起 倩 種 類 償還期間 (据置期間 借入先 利率 発行額 事 業 名 事業費 国府支出金 地方債 その他 一般財源 7,200 丹後由良ターミナルセンター周辺に ぎわい創出事業 1 総務債 過疎対策事業債 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 14,408 7.200 るっと"海の京都"周遊トレイン導入 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 8,530 8,500 30 支援事業 過疎対策事業 政府資金 11,700 地域情報化施設管理事業 92 0.010% 12(3) 11,792 11,700 過疎対策事業 政府資金 12(3) 0.010% 71,600 KTR支援事業 101.826 4.000 97.600 226 過疎対策事業 その他 0.340% 12(3) 26 000 過疎対策事業 その他 0.340% 12(3) 27 000 地方バス路線運行維持対策事業 39 358 386 27 000 11,000 972 船補肋施設 **地域振風施設整備事業債** その他 0.200% 20(3) 38 800 整備等事業 宮津市B&G海洋センター整備事業 93,031 43,187 43,700 6,144 一般単独事業 その他 0.350% 10(2) 4.900 2 民生債 過疎対策事業債 過疎対策事業 政府資金 12(3) 2,200 保育所整備事業 2,200 63 0.010% 2,263 3 衛生債 一般単独事業 その他 2,400 火葬場管理運営事業 火葬場整備事業債 0.395% 10(2) 3.321 2,400 921 過疎対策事業債 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 29,900 診療所整備事業 29 987 29 900 87 ごみ処理施設整備事業債 般廃棄物処理事業 その他 0.350% 15(3) 10,900 清掃工場管理運営事業 31,968 10,900 15,869 5,199 - 船底奄坳机拥重学 その他 0.350% 15(3) 3 700 和大ごみ処理施設管理運営事業 5.033 3.700 1 333 般廃棄物処理事業 その他 0.350% 15(3) 1,200 リサイクルセンター管理運営事業 3,931 1,200 524 般廃棄物処理事業 その他 15(3) 1,200 不燃物処理場管理運営事業 0.350% 1,610 1,200 410 般廃棄物処理事業 その他 15(3) 24,700 し尿処理施設管理運営事業 32,972 24,700 8,272 0.350% 過疎対策事業債 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 8,763 8,700 63 8,700 浄化槽補助事業 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 351 000 宮津与謝環境組合分担金 351 048 351 000 48 65 4 農林水産業債 過疎対策事業債 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 7,600 漁港整備事業 18,289 7,600 32 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 11.500 海岸保全施設整備事業 31.532 20,000 11.500 5 土木債 過疎対策事業債 過疎対策事業 政府資金 12,700 道路新設改良事業 89 0.010% 12(3) 28,287 15,498 12,700 4.71 45 0.010% 12(3) 1,800 交诵安全施設整備事業 2,866 1,800 過疎対策事業 政府資金 防災対策事業 河川整備事業倩 その他 0.350% 20(5) 8,000 河川管理事業 8,044 8,000 44 防災対策事業 急傾斜地崩壊対策事業債 その他 0.350% 20(5) 11,000 急傾斜地崩壊対策事業 12.329 11,000 1.232 97 (自然災害) 3.51 都市下水路整備事業債 一般単独事業 その他 0.395% 10(2) 9,500 都市下水路管理事業 13.015 9.500 一般単独事業 7,700 都市下水路整備事業 10,353 7,700 2,65 その他 0.395% 10(2) 排水機場整備事業債 一般単独事業 その他 0.395% 10(2) 11,300 排水機場整備事業 15,120 11,300 3,820 公営住宅整備事業債 公営住宅建設事業 その他 0.395% 25(3) 45,400 市営住宅環境整備事業 78,175 31,243 45,400 1.53 防災施設整備事業債 160,300 314 6 消防債 緊急防災•減災事業 その他 0.290% 30(5) 160,300 防災施設整備事業 160,614 消防施設整備事業債 緊急防災•減災事業 その他 0.290% 30(5) 15.200 消防施設整備事業 20.736 5.500 15.200 36 7 教育債 過疎対策事業債 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 23,400 与謝野町宮津市中学校組合分担金 23,404 23,400 政府資金 12(3) 71 過疎対策事業 0.010% 30,400 小学校施設整備事業 30,47 30,400 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 650,000 宮津小学校校舎改築事業 805 696 155 687 650 000 7,218 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 7,200 中学校施設整備事業 7,200 18 政府資金 過疎対策事業 0.010% 12(3) 5.300 社会教育活用施設整備事業 5.35 5.300 5 50 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 4,400 公民館整備事業 4,450 4,400 過疎対策事業 政府資金 3.700 みやづ歴史の館整備事業 97 0.010% 12(3) 3.797 3.700 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 16,000 幼稚園施設整備事業 16 097 16 000 97 過疎対策事業 政府資金 0.010% 12(3) 51,500 学校給食運営事業 51,560 51,500 60 8 臨時財政対策債臨時財政対策債 その他 0.330% 20(3) 160,000 臨時財政対策債 臨時財政対策債 311,126 311,126 その他 0.350% 20(3) 151,126 ·般補助施設 商工業施設整備事業債 その他 9 商工債 0.290% 20(3) 31,400 整備签事業 観光商業施設整備事業 70,513 35,140 35,200 17: 過疎対策事業債 過疎対策事業 政府資金 3,800

				借入	条件等			起債発	亍 事 業		起 債 発 行 事 業					
目	細節	起債種類			償還期間					財源	内 訳					
Н		AC 14 16 A4	借入先	利率	(据置期間)	発行額	事 業 名	事業費	国府支出金	地方債	その他	一般財源				
10 災害復旧債	農林水産施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	12,300	農地農業用施設災害復旧事業	48,233		12,300	2,290	33,643				
		災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	4,200	林業施設災害復旧事業	7,450		4,200		3,250				
		災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	5,400	水産業施設災害復旧事業	6,612		5,400		1,212				
	公共土木施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	55,300	公共土木施設災害復旧事業	74,857	2,414	55,300		17,143				
	文教施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	4,900	学校施設災害復旧事業	14,294	9,327	4,900		67				
	その他施設災害復旧事業債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	800	観光施設災害復旧事業	821		800		21				
		災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	2,200	その他公共施設災害復旧事業	2,236		2,200		36				
	合 計					2,156,926		2,625,238	342,317	2,156,926	33,356	92,639				

【繰越事業分】

			借入条件等				起 債 発 行 事 業					
Ħ	目	起債種類			償還期間				財 源 内		内 訳	
		1	借入先	利率	(据置期間)	発行額	事 業 名	事業費	国府支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務債	企業誘致推進事業債	京都府未来づくり 資金貸付金	その他	0.200%	20(3)	11,000	企業誘致推進事業	19,711		11,000		8,711
	財産整備事業債	一般補助施設 整備等事業	その他	0.359%	20(3)	99,800	財産整備事業	980,986	99,824	782,000		99,162
		一般単独事業	その他	0.359%	20(3)	682,200		500,000	00,021	102,000		00,102
2 民生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	65,800	京都府北部福祉人材養成システム 総合実習センター整備費補助事業	85,747	19,904	65,800		43
4 農林水産業債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	8,100	漁港整備事業	28,461	18,975	8,100	1,319	67
5 土木債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	4,800	道路新設改良事業	11,758	6,879	4,800		79
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	4,100	交通安全施設整備事業	8,185	4,000	4,100		85
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	1,900	景観まちづくり推進事業	4,102	2,125	1,900		77
		過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	75,000	都市公園等整備事業	75,067		75,000		67
7 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	107,900	宮津小学校校舎改築事業	107,901		107,900		1
9 商工債	過疎対策事業債	過疎対策事業	政府資金	0.010%	12(3)	20,800	観光商業施設整備事業	20,834		20,800		34
10 災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	災害復旧事業	政府資金	0.010%	10(2)	4,100	公共土木施設災害復旧事業	5,727	1,504	4,100	•	123
	合 計					1,085,500		1,348,479	153,211	1,085,500	1,319	108,449

【現年事業分 + 繰越事業分】

-								
								1
	444	⊕1.	2 242 426	0.050.515	105 500	0.040.400	0.4.055	001.000
	市高	ρT	3,242,426	3,973,717	495,528	3,242,426	34,675	201,088
			The state of the s					

## (4)目的税の使途等

#### 1 入湯税

(1)決算額等 (単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	5 入湯税	38, 000	36, 955	・入湯客数246, 368人 ・前年度収入額36, 330千円

(2) 充当対象事業等 (単位:千円)

***************************************	事業内容等	事業費総 額	一般財源	う 入湯税
環境衛生施設整備 事業	衛生施設の整備等 (清掃工場管理運営事業、粗大ごみ処理施設管理運営事業、リサイ クルセンター管理運営事業、不燃物処理場管理運営事業)	107, 008	48, 770	9, 435
消防施設等整備事 業	防災拠点施設の整備、消防車両の更新及び消火栓の整備	191, 296	10, 296	1, 991
観光施設整備事業	観光施設(天橋立海水浴場放送設備電気配線修繕)	505	505	98
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立 て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	25, 432	25, 431	25, 431
금 計		324, 241	85, 002	36, 955

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

#### 2 都市計画税

(1) 決算額等 (単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	6 都市 計画税	74, 000	74, 182	・前年度収入額75,737千円

(2) 充当対象事業等 (単位:千円)

***************************************	事業内容等	事業費総 額	一般財源	うち都市 計画税
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業特別会計における都市計画事業への一般会計からの繰 出金	30, 542	30, 542	3, 634
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	72, 394	72, 394	8, 613
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	520, 577	520, 577	61, 935
合 計		623, 513	623, 513	74, 182

都市計画は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地及び家屋の価格の0.1%である。

#### 3 地方消費税交付金

(1)決算額等 (単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備考
6 地方消費税交付金	359, 700	337, 754	・前年度収入額357,410千円
うち社会保障財源化分	_	134, 193	・前年度収入額118, 114千円

#### (2) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

***************************************		経費	特定財源		,			一般財涯	
			1) XE K11/K	!	府支出金		そ の 他 特定財源	川又於1765	うち地方消 費税交付金
	社会福祉事業	164, 510	25, 206	1, 414	8, 722	2, 700	12, 370	139, 304	12, 212
	障害者福祉事業	684, 548	484, 270	300, 814	181, 396	0	2, 060	200, 278	17, 557
社会福祉	高齢者福祉事業	170, 878	91, 512	729	23, 295	55, 000	12, 488	79, 366	6, 957
	児童福祉事業	888, 616	580, 827	335, 698	146, 821	10, 300	88, 008	307, 789	26, 982
	母子福祉事業	77, 425	28, 131	21, 194	6, 937	0	0	49, 294	4, 321
	生活保護扶助事業	239, 887	185, 600	185, 598	2	0	0	54, 287	4, 759
	介護保険事業	95, 337	3, 564	2, 376	1, 188	0	0	91, 773	8, 045
社会保険	国民健康保険事業	193, 305	98, 513	22, 888	75, 625	0	0	94, 792	8, 310
	後期高齢者医療事業	407, 734	65, 999	0	65, 999	0	0	341, 735	29, 957
	医療事業	108, 035	88, 474	0	13, 866	29, 900	44, 708	19, 561	1, 715
保健衛生	感染症その他疾病予防対策 事業	92, 852	11, 423	378	6, 598	0	4, 447	81, 429	7, 138
	健康増進対策事業	82, 123	10, 940	553	846	0	9, 541	71, 183	6, 240
	合 計	3, 205, 250	1, 674, 459	871, 642	531, 295	97, 900	173, 622	1, 530, 791	134, 193

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされたもの。